



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 矢野 輝治

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	45,168	123.3	4,975	—	4,975	—	4,607	—
26年12月期第2四半期	20,230	36.3	293	—	256	—	58	—

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 4,585百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	7.63	7.59
26年12月期第2四半期	0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	57,524	44,351	76.9
26年12月期	18,959	10,279	54.2

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 44,251百万円 26年12月期 10,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	79.3	9,000	418.4	9,000	406.1	8,300	568.0	13.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	663,881,033 株	26年12月期	548,881,033 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	4,015,156 株	26年12月期	4,069,406 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	603,577,659 株	26年12月期2Q	544,812,589 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新興国で緩やかな減速が続く中、中国における投資抑制方針などから成長ペースの鈍化傾向が見られました。また、わが国の経済は、円安の定着などを背景に設備投資の本格的な回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢についても前年を上回る改善により、景気の回復基調が続いております。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、夏休みシーズンに向けた政府の訪日旅行プロモーションや、航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港数増加、査証緩和の効果、消費税免税制度の拡充と円安傾向による訪日ショッピング人気等により、訪日外国人観光客数は、1月から6月の6ヶ月で914万人（前年同期比46%増）、4月単月では176万人（単月で過去最高記録更新）となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を大幅に上回っており、年初より6ヶ月連続で同月比過去最高を記録しております。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしをもって、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、伝統工芸品や化粧品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃え、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇る「おもてなし」の心を表現した魅力的な店舗づくりを進めております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、4月には長崎へのクルーズ船の寄港に対応した「長崎港松が枝ターミナル店」「タワーシティ長崎店」、また地下鉄御堂筋線地下直結によりアクセスが便利な「心齋橋OPA店」を出店、5月には函館の伝統的建造物群保存地区に指定された営業倉庫に「函館赤レンガ店」、小樽の一大観光スポットの運河沿いに「小樽運河店」を出店、6月には日本最大級の商圈である新宿において「ジャパンプレミアム」を体感できる日本の“美”をテーマとした「新宿本店」を出店いたしました。引き続き総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワーク構築を進めてまいります。

「中国出店事業」においては、親会社の蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化に取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高451億68百万円（前年同期は202億30百万円、123.3%増）、営業利益49億75百万円（前年同期は2億93百万円）、経常利益49億75百万円（前年同期は2億56百万円）、四半期純利益46億7百万円（前年同期は58百万円）となり、大幅な増収増益となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、ジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客が大幅に増加するとともに、お花見来店誘致施策や、クルーズ船受け入れ体制強化施策により、当第2四半期連結累計期間の売上高は400億58百万円（前年同期は130億30百万円、207.4%増）、営業利益は61億93百万円（前年同期は13億89百万円、345.9%増）と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

② 中国出店事業

当事業部門におきましては、店舗運営の効率化により経費削減の効果はみられたものの、中国個人消費者の購買活動の変化の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億23百万円（前年同期は63億71百万円、32.1%減）、営業損失は1億92百万円（前年同期は5億75百万円の損失）となりました。

③ 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、輸出版売事業の構造改革に取り組み、戦略的販売網整備と物流体制の再構築を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4億94百万円（前年同期は4億67百万円、5.8%増）営業損失は1億20百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。

④ その他事業

当事業部門におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3億12百万円（前年同期は3億76百万円、17.1%減）営業損失は15百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、575億24百万円（前連結会計年度末189億59百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、長期性定期預金が200億円、現金及び預金が87億64百万円、商品及び製品が42億36百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、131億73百万円（前連結会計年度末86億79百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が31億84百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、443億51百万円（前連結会計年度末102億79百万円）となりました。

純資産の増加は、主に、資本金が146億83百万円、資本剰余金が116億51百万円、利益剰余金が76億53百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億64百万円増加し、119億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億63百万円の収入（前年同期81百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益50億11百万円があったものの、たな卸資産の増加42億39百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、215億36百万円の支出（前年同期1億97百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億21百万円、定期預金の預入による支出200億円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、293億17百万円の収入（前年同期11百万円の支出）となりました。

これは主に、株式の発行による収入292億7百万円があった事によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成27年2月12日付の「平成26年12月期決算短信[日本基準]（連結）」により公表いたしました「平成27年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および特別利益、特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398,395	12,162,496
受取手形及び売掛金	2,723,043	4,583,127
商品及び製品	4,587,126	8,824,001
原材料及び貯蔵品	7,815	11,279
未収入金	1,293,293	2,627,153
前渡金	862,297	1,519,723
前払費用	344,969	409,016
1年内回収予定の差入保証金	123,306	123,306
その他	228,043	316,745
貸倒引当金	△9,220	△98,731
流動資産合計	13,559,070	30,478,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,687	1,599,363
車両運搬具(純額)	2,931	29,902
工具、器具及び備品(純額)	381,816	597,288
土地	88,647	88,647
リース資産(純額)	44,977	37,195
建設仮勘定	5,803	64,540
有形固定資産合計	1,643,862	2,416,937
無形固定資産		
ソフトウェア	23,414	24,647
リース資産	5,487	23,644
ソフトウェア仮勘定	90,607	143,307
その他	5,116	5,190
無形固定資産合計	124,625	196,789
投資その他の資産		
投資有価証券	12,263	61,671
長期性定期預金	-	20,000,000
繰延税金資産	274,975	249,230
長期貸付金	121,953	121,953
敷金及び保証金	3,257,884	3,997,204
その他	411,208	309,219
貸倒引当金	△446,637	△457,500
投資その他の資産合計	3,631,648	24,281,779
固定資産合計	5,400,135	26,895,506
繰延資産		
株式交付費	-	151,354
繰延資産合計	-	151,354
資産合計	18,959,206	57,524,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,677	8,369,425
未払金	1,147,235	1,384,835
未払費用	377,840	840,242
リース債務	25,562	31,042
未払法人税等	33,232	497,632
賞与引当金	93,077	140,879
役員賞与引当金	8,742	14,683
ポイント引当金	9,090	11,318
製品補償損失引当金	192,440	24,211
厚生年金基金脱退損失引当金	-	170,000
その他	366,188	486,092
流動負債合計	7,438,086	11,970,362
固定負債		
長期預り保証金	471,571	467,759
退職給付に係る負債	243,233	263,127
役員退職慰労引当金	10,090	16,864
リース債務	26,871	31,765
訴訟損失引当金	15,058	2,218
資産除去債務	190,729	199,852
繰延税金負債	78,656	43,167
その他	205,699	178,224
固定負債合計	1,241,910	1,202,979
負債合計	8,679,997	13,173,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	22,633,662
資本剰余金	7,268,961	18,920,205
利益剰余金	△4,826,127	2,827,508
自己株式	△426,141	△420,552
株主資本合計	9,966,694	43,960,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,518	5,435
為替換算調整勘定	307,995	285,274
その他の包括利益累計額合計	312,514	290,710
新株予約権	-	100,105
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,279,209	44,351,638
負債純資産合計	18,959,206	57,524,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,230,082	45,168,030
売上原価	14,860,088	30,070,196
売上総利益	5,369,994	15,097,834
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	46,378	42,216
販売手数料	1,678,402	6,135,943
運搬費	141,817	121,894
減価償却費	216,483	209,429
給料及び手当	863,761	1,167,720
法定福利費	124,345	147,441
退職給付費用	48,196	48,596
賞与	9,831	54,750
賞与引当金繰入額	71,800	140,559
役員賞与引当金繰入額	-	14,683
役員退職慰労引当金繰入額	-	6,774
地代家賃	1,201,486	1,075,169
賃借料	14,600	21,634
その他	658,928	935,361
販売費及び一般管理費合計	5,076,032	10,122,174
営業利益	293,962	4,975,659
営業外収益		
受取利息	5,103	26,135
仕入割引	14,239	50,810
為替差益	-	10,616
その他	17,619	14,873
営業外収益合計	36,961	102,434
営業外費用		
支払利息	3,659	2,835
売上割引	1,495	1,297
株式交付費償却	7,517	18,919
支払保証料	15,000	-
為替差損	33,573	-
貸倒引当金繰入額	-	64,932
その他	13,114	14,568
営業外費用合計	74,360	102,554
経常利益	256,563	4,975,540
特別利益		
固定資産売却益	185	-
訴訟損失引当金戻入額	13,298	-
減損損失戻入益	-	205,851
特別利益合計	13,484	205,851
特別損失		
減損損失	4,210	-
店舗整理損	122,338	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	170,000
特別損失合計	126,548	170,000
税金等調整前四半期純利益	143,499	5,011,392

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
法人税等	85,261	403,652
少数株主損益調整前四半期純利益	58,237	4,607,740
少数株主利益	-	-
四半期純利益	58,237	4,607,740

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,237	4,607,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	917
為替換算調整勘定	14,301	△22,721
その他の包括利益合計	13,785	△21,804
四半期包括利益	72,022	4,585,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,022	4,585,935
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,499	5,011,392
減価償却費	232,111	220,565
株式交付費償却	7,517	18,919
減損損失	4,210	-
減損損失戻入益	-	△205,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,910	98,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,832	47,802
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	5,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,872	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	19,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	6,774
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△150,000	△12,840
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	-	△168,228
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	-	170,000
受取利息及び受取配当金	△5,104	△26,135
支払利息	3,659	2,835
有形固定資産売却損益(△は益)	△185	-
売上債権の増減額(△は増加)	△641,155	△1,810,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,329,177	△4,239,371
仕入債務の増減額(△は減少)	1,136,016	3,134,353
未収入金の増減額(△は増加)	246,137	△1,312,427
前渡金の増減額(△は増加)	54,499	△661,839
未払金の増減額(△は減少)	35,994	213,866
前受金の増減額(△は減少)	437,868	94,738
長期未払金の増減額(△は減少)	7,482	△28,949
預り保証金の増減額(△は減少)	△20,204	△3,812
その他	△263,996	204,541
小計	△31,212	780,143
利息及び配当金の受取額	2,414	2,750
利息の支払額	△3,659	△2,835
法人税等の支払額	△49,308	△116,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,765	663,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354,442	△1,021,214
有形固定資産の売却による収入	252,076	205,851
無形固定資産の取得による支出	△3,808	△51,420
投資有価証券の取得による支出	-	△47,983
敷金及び保証金の差入による支出	△142,757	△948,114
敷金及び保証金の回収による収入	51,306	196,463
定期預金の預入による支出	△668,984	△20,000,000
定期預金の払戻による収入	654,280	-
その他	14,562	130,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,767	△21,536,053

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△135
自己株式の処分による収入	-	19,203
リース債務の返済による支出	△11,930	△9,515
株式の発行による収入	-	29,207,844
新株予約権の発行による収入	-	100,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,941	29,317,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,909	318,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,384	8,764,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,758	3,220,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,374	11,985,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月9日の当社取締役会に基づき、平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行(100,000,000株)及び平成27年4月22日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(15,000,000株)を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,683,660千円増加しております。

また、平成27年3月26日開催の株主総会の決議により、資本準備金1,726,937千円、並びに、その他資本剰余金1,318,958千円を利益剰余金に振替えることにより欠損填補いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、自己株式の処分を行い、払込を受けた金額と処分した自己株式の価額の差額13,480千円をその他資本剰余金に組み入れております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は22,633,662千円、資本剰余金は18,920,205千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年 1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,030,196	6,371,501	454,008	374,376	20,230,082	—	20,230,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,022	2,220	15,243	△15,243	—
計	13,030,196	6,371,501	467,030	376,597	20,245,326	△15,243	20,230,082
セグメント利益 又は損失(△)	1,389,080	△575,338	△129,187	5,590	690,144	△396,182	293,962

(注) 1 セグメント利益の調整額△396,182千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年 1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,058,818	4,305,179	494,079	309,953	45,168,030	—	45,168,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,000	—	2,220	20,220	△20,220	—
計	40,058,818	4,323,179	494,079	312,173	45,188,251	△20,220	45,168,030
セグメント利益 又は損失(△)	6,193,843	△192,898	△120,267	△15,939	5,864,738	△889,078	4,975,659

(注) 1 セグメント利益の調整額△889,078千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(売上の増加に伴う資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、売上の増加に伴い売掛金や商品等の資産が増加し、前連結会計年度の末日に比べ、「国内店舗事業」のセグメント資産が8,526,726千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年6月10日開催の当社取締役会において、株式会社モード・エ・ジャコモの株式を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年7月1日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、平成27年2月12日に公表した「第2次中期経営計画」に基づき、「店舗のプレミアム」、「MDのプレミアム」、「人材のプレミアム」の3つの「ジャパンプレミアム」の強化推進を図っております。とりわけ、「MDのプレミアム」であるメイドインジャパンの魅力的な商品構成の拡充は、当社にとって中期経営計画達成のため必要な要素であります。

株式会社モード・エ・ジャコモは、「carino」「MEDA」「D'ICI」といったファッション感度の高い婦人靴のオリジナルブランドを百貨店やショッピングセンター、ECサイトで展開しております。また、日本国内に自社直営工場を保有し、高い技術力と豊富な経験で常に流行の先端を追いつつ、高品質なメイドインジャパン商品を製造する環境を完備しております。

近年メイドインジャパンの衣料品、シューズ、服飾雑貨は訪日外国人からの人気も高いため、当社が株式会社モード・エ・ジャコモの株式を取得することは、当社の「MDのプレミアム」の強化推進を図るだけでなく、メイドインジャパンの魅力的な商品を積極的に発掘し世界のお客様へお伝えする絶好の機会と考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社ハッチ

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社モード・エ・ジャコモ
- (2) 事業の内容 婦人靴、バッグ、皮革製品の企画、輸入、小売、卸売
- (3) 資本金 30百万円

4. 株式取得の時期

平成27年7月1日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 6,000株
- (2) 取得価格 取得の対価 390百万円
取得に要する費用(概算額) 5百万円
合計 (概算額) 395百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金